



こんどうまさみ
近藤正美
議員



若い世代の移住力をどう取り込むか

問 地域おこし協力隊を受入れた経緯は。

答 海のにぎわい創出プロジェクトのもと、プロジェクトの確実な進展を図る上で、地域住民らとともに活動の中核を担う人材の確保と、官民の互恵的な関係づくりが鍵になると判断し、地域に活力を呼び込む推進役として、本制度を活用して選考した。

問 市内の企業や産業に、行政支援による移住者など受け入れ体制や連携は。

答 今後、移住者などを対象に空き家を活用したりフーム補助制度を新設するほか、県西部地域に転動する人などを対象に、移住ポータルサイトの充実や企業の人事担当者との連携など、取組の強化を図ってきたい。



市道大谷幕ヶ谷線 災害復旧工事

土木・建築技術職員の人材確保は

問 技術職員の県との連携強化はどうか。

答 平成19年度以降、県から技術職員を技監として招へいし、令和3年度からは専門官も招いている。本市の都市建設部門における県との連携は、非常に重要であると認識しているため、今後も引き続き、連携強化に努めていきたい。



とつかてつお
戸塚哲夫
議員



食料・農業・農村基本法改正に伴う対応

問 基本法改正に合わせた農業振興ビジョンの見直しは。

答 現在、国において、食料・農業・農村基本法の改正に向けた審議が行われており、食料安全保障の根本的な強化、環境と調和のとれた産業への転換、人口減少下における生産水準の維持発展と地域コミュニティの維持の観点から見直しが行われている。本市の次期農業振興ビジョンについては、令和7年度の策定を目指し、令和6年度に認定農業業者を中心とした農業実態調査を実施し、直近の本市農業の現状を把握した上で、現行ビジョンを総括する予定。改正後の食料・農業・農村基本法の方向性や、国や県の農業施策などの整合性を図りつつ、本市の農政の未来に真に必要な施策を検討し新たな農業振興ビジョンを策定したい。

地域計画・目標地図の策定

問 農業経営基盤強化促進法で義務化された地域計画策定、目標地図の作成の推進は。

答 農地の一筆ごとの現在の耕作者を記載した現状地図が全ての地区において、概ね完成した。今後は令和7年3月の地域計画の策定に向け、各地域で認識を共有しながら、将来における農地利用の構想をまとめたい。



目標地図の作成検討



おおばみちよし
大庭通嘉
議員



水道管の耐震化を急げ

問 市内に敷設されている全水道管約738キロメートルのうち、基幹管路と言われる水道管202キロメートルのうちの約100キロメートル、配水管約347キロメートルのうちの44キロメートルしか耐震化が行われていない。能登半島地震を教訓に水道管の耐震化を急ぐべき。

答 基幹管路の耐震化に向けコスト削減の検討や水道料金改定も視野に入れ耐震適合率向上に努めたい。

問 震災時における水道復旧のための水道職員や民間水道事業者の人員や組織体制を整備すべき。

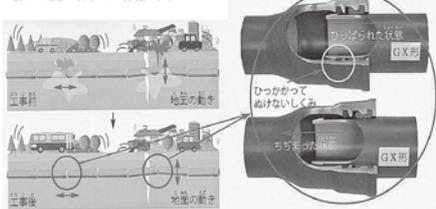
答 本市の行政職員や工事店作業員だけでは限界がある。大規模被害時には、全国の水道事業者や自衛隊などに、応急給水や資材調達、復旧支援をちゅうちよくなく要請したい。

公立幼稚園の今後は

問 保育需要が増加し公立の幼稚園児数が合併後半減している。令和6年度の公立幼稚園への入園児予定数は公立5園で23人である。保育も可能なことも園化の考えはないか。

答 ニーズ調査結果や保護者、地域の皆さまの意見を踏まえ、こども園化だけでなく民営化や統廃合などの再編も含めて検討したい。

地面の動きに合わせて伸縮します



耐震管のしくみ